

第20回

京都府新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和2年7月15日（水）午後2時00分～
京都府職員福利厚生センター会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 警戒基準到達を踏まえた今後の対応について
- (2) その他

3 閉 会

第20回京都府新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和2年7月15日

所 属	職 名	氏 名
	知 事	西脇 隆俊
	副知事	山下 晃正
	副知事	古川 博規
	副知事	舟本 浩
	危機管理監	藤森 和也
知事直轄	知事室長	岡本 吉弘
知事直轄	職員長	番場 靖文
総務部	総務部副部長	古澤 明
文化スポーツ部	文化スポーツ部長	稲垣 勝彦
健康福祉部	健康福祉部長	松村 淳子
商工労働観光部	商工労働観光部長	鈴木 一弥
府議会	事務局長	太田 稔治
教育委員会	教育長	橋本 幸三
警察本部	警備部長	山本 一彦
山城広域振興局	局長	川口 龍雄
南丹広域振興局	局長	前川 二郎
中丹広域振興局	局長	綾城 義治
丹後広域振興局	局長	中本 晴夫

にテ
よレ
るビ
参会
加議
シス
テム

新型インフルエンザ等対策特別措置法第23条第4項に基づく出席者

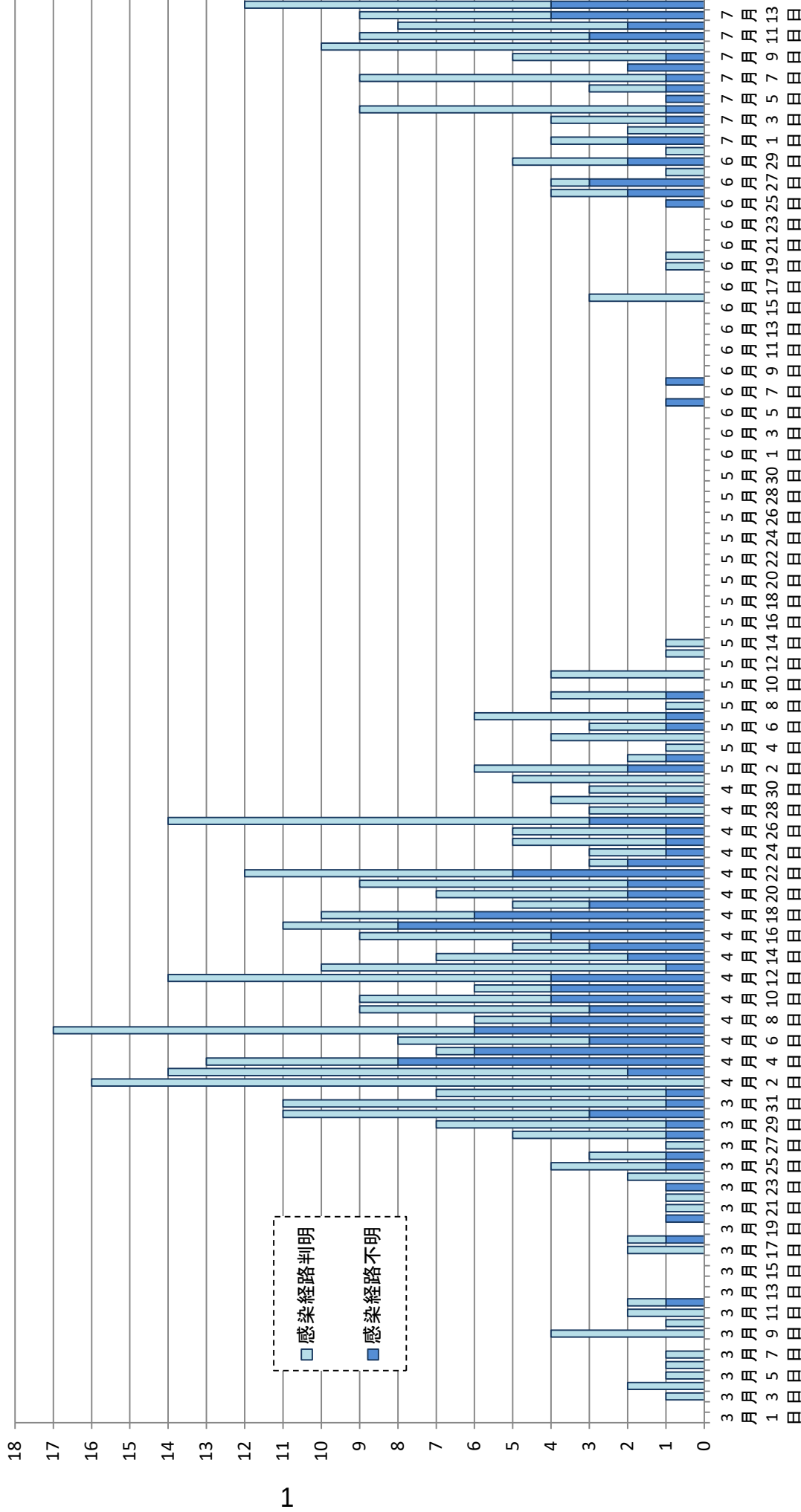
所 属	職 名	氏 名
京都府新型コロナウイルス 感染症対策専門家会議	議長	松井 道宣
京都市	危機管理監	三科 卓巳

感染者の状況(1日当たりの患者発生数)

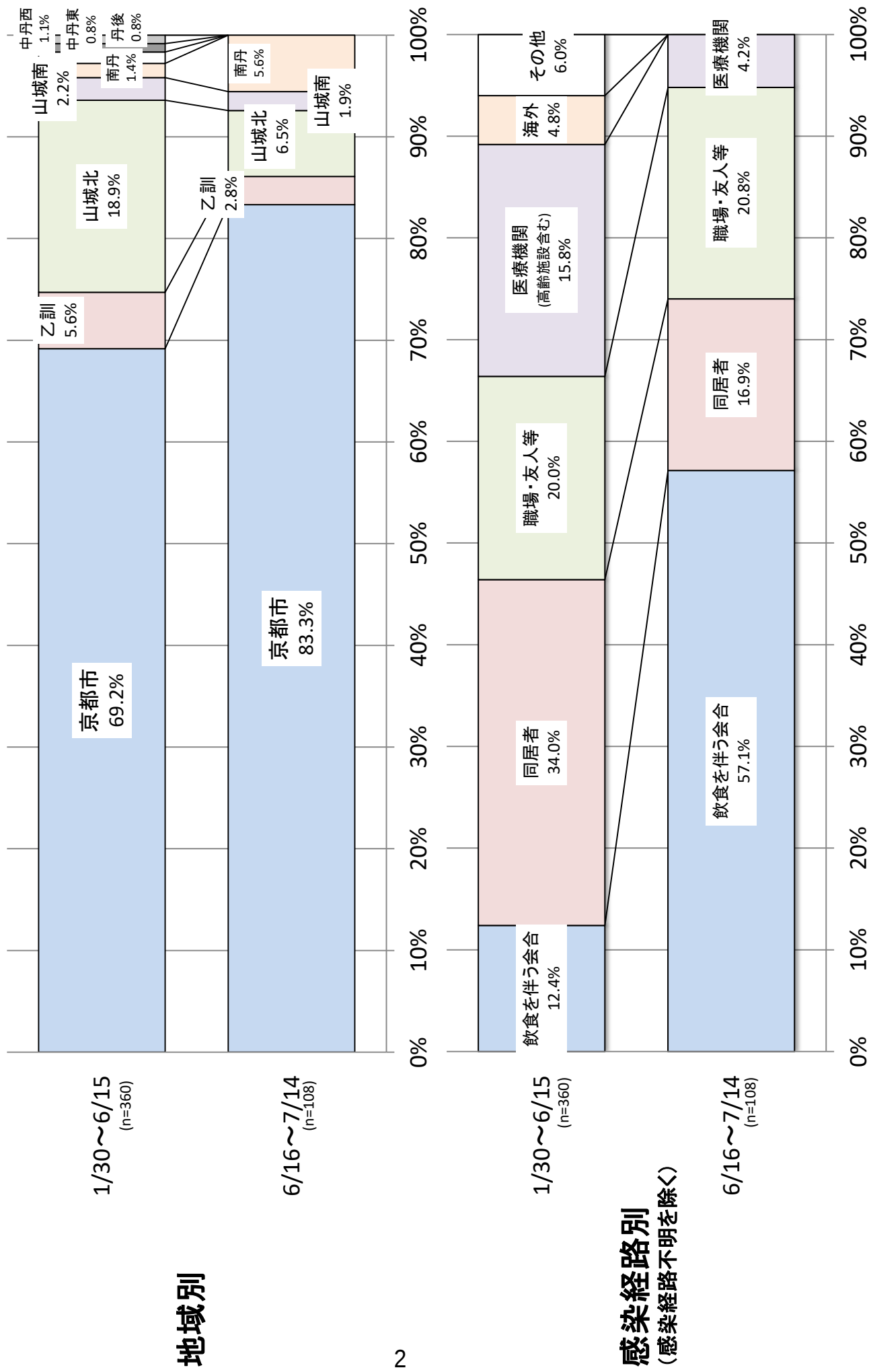
資料 1

(R2.7.14 19時現在)

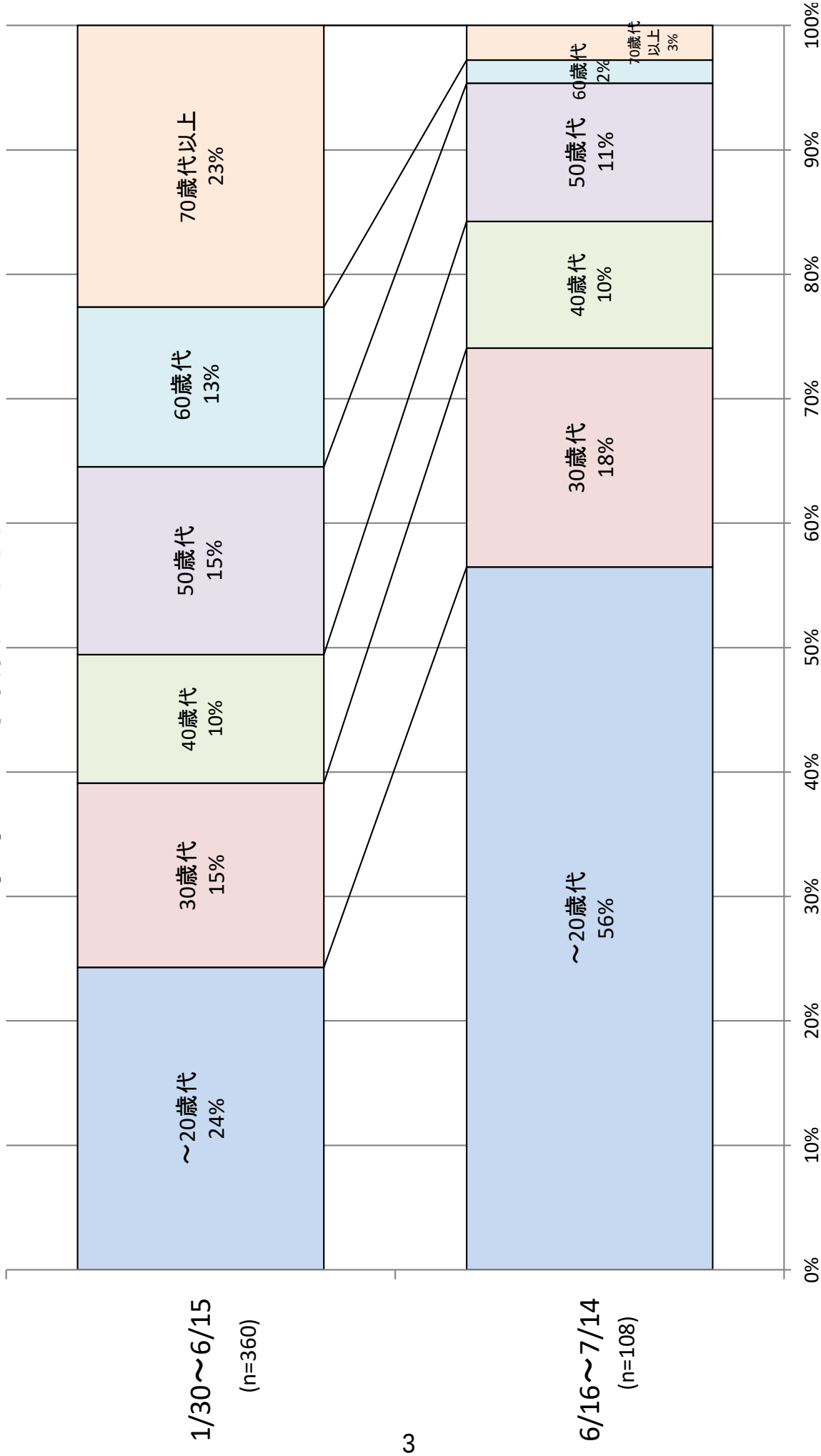
患者累積者数	退院・勧告解除	死 亡	入院中	施設療養	自宅療養	調整中
468	385	18	49	4	4	8



感染者の地域別・感染経路別割合



感染者の年齢別割合



指標の状況

各指標	7月8日	7月9日	7月10日	7月11日	7月12日	7月13日	7月14日	注意喚起基準	警戒基準	特別警戒基準
① 新規陽性者数 (7日間移動平均)	4.57	4.86	5.57	6.57	7.43	7.86		① ≥ 2	① ≥ 5	
新規陽性者数	2	5	10	9	8	9	12	かつ	かつ	① ≥ 20
② 感染経路不明者数 (7日間移動平均)	1.29	1.14	1.00	1.29	1.43	1.86	2.29	② ≥ 1	② ≥ 2	
感染経路不明者数	2	1	0	3	2	4	4			
③ 重症者病床使用率 (日ごと)	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%		≥ 20%	≥ 40%
モニタリング項目	新規陽性者数(7日間移動平均)の前週増加比									
	1.78	1.70	1.86	1.50	1.77	2.08	1.72			
	3.1%	3.4%	4.1%	4.1%	4.7%	4.1%	3.7%			
	PCR検査陽性率(7日間移動平均)									

令和 2 年 7 月 1 5 日
京都府新型コロナウイルス
感染症対策本部

京都府内では、6 月 2 5 日以降、連続して新たな患者が発生しており、昨日、1 2 名の新規の感染が確認され、京都府の警戒基準に達した。

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する京都府の取組については、下記のとおり対応する。

記

1 府民・事業者等への呼びかけ

(1) 新しい生活様式の徹底

府民に対し、引き続き、①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い、の感染防止の 3 つの基本をはじめ、「3 密」(密集、密接、密閉)の回避など、「新しい生活様式」の徹底を呼びかける。

(2) 飲食機会等における感染の防止

東京都をはじめ、全国で飲食店における感染が拡大しており、府内でも、6 月中旬以降、感染経路が判明している約 60% が飲食を伴う会合に起因している。また、20 歳代以下の若い方が全体の約 55%、30 歳代も含めると全体の 75% にも及んでおり、特に若者に対し、友人との飲み会、コンパ等の飲酒機会において注意喚起を行う。

また、飲食店に対しては、業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底と京都府の中小企業者等支援補助金制度の活用を呼びかける。

(3) 大規模イベントにおける感染防止策の徹底

7 月 1 0 日から、イベントにおける観客数等が緩和されたことを受け、施設管理者、イベント主催者にガイドライン等に則した感染防止策の徹底を呼びかける。

- ・ 入場時等の検温の実施やマスクの着用等の呼びかけ、参加者の連絡先の把握等、ガイドライン等に則した感染防止策の徹底
- ・ 全国的な移動を伴うイベントや参加者が 1,000 人を超えるようなイベントの開催を予定する場合の、事前の京都府相談窓口への相談

（４）接触確認アプリ等の活用による感染拡大の予防

国の「新型コロナウイルス接触確認アプリ（ＣＯＣＯＡ）」、京都府の「京都府新型コロナウイルス緊急連絡サービス（こことろ）」等、濃厚接触者を確認するサービスの活用を呼びかける。

２ 今後の京都府の対応

（１）積極的疫学調査等による徹底したクラスター対策

濃厚接触者等に対する徹底したＰＣＲ検査及び健康観察を実施するとともに、施設内感染が確認された場合は、即日、専門家チームを派遣し感染拡大防止を図る。

（２）唾液検査を活用した検査体制の拡充

７月２０日から、発熱等有症状者に対する「かかりつけ医」による唾液検査を約１４０箇所の診療所等で導入するなど、必要な検査が身近なところで受けられるよう検査採取体制を拡充する。

（３）重症化リスクのある方等に対する感染防止策の強化

社会福祉施設等に対し、府内約２００施設に簡易陰圧装置等を整備するとともに、職員研修や感染防止対応ＤＶＤの配布など厳重な感染防止策の徹底を要請する。

（４）経済団体等と連携したガイドライン遵守の取組

京都市、経済団体等とともに、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進京都会議を設立し、事業者におけるガイドライン遵守を徹底するための取組を推進する。

※参画団体：京都府、京都市、京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、京都府観光連盟、京都市観光協会